

公共事業についての情報探索行動の違いとその影響要因

—原子力発電施設の事故直後と平常時の比較—

尾花 恭介 (SoHB Labo, k.ohana@sohblabo.org)

藤井 聡 (京都大学 大学院工学研究科, fujii@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp)

前田 洋枝 (南山大学 総合政策学部, mhiroec@ps.nanzan-u.ac.jp)

Difference of information-seeking behavior of a public project and the factors between crisis and normal situation:

A nuclear power facility

Kyosuke Ohana (SoHB Labo, Japan)

Satoshi Fujii (Graduate School of Engineering, Kyoto University, Japan)

Hiroe Maeda (Faculty of Policy Studies, Nanzan University, Japan)

Abstract

The purpose of this research was to understand and determine factors that affect information-seeking behavior of a public project, especially a nuclear power facility. Participants answered a questionnaire. We compared two periods: considering 6 months following the Great East Japan Earthquake as “crisis time” and 6 months preceding our studies (January to July 2015 in Study 1 and May to November 2015 in Study 2) as “ordinary times.” The results showed that people sought information to different extents depending on their situations. Participants reported that they sought more external information during the crisis time than in ordinary times in both the studies. Additionally, the results showed that cognition of the possibility of harm did not affect information-seeking behavior. On the other hand, participants who showed high cognition of the possibility of change in social norms engaged more in information-seeking behavior. Based on the results, we have discussed means to improve social acceptance of public projects.

Key words

social acceptance, public project, nuclear power facility, information seeking behavior, social norm

1. 目的と仮説

発達した科学技術が社会において実装されるかどうかや策定した事業計画が円滑に実施されるかどうかは、人々に技術や事業計画を受容してもらえらるか否かに依存する部分があり、それらの技術や事業計画が人々に受容されずに停滞する事象は、しばしば社会的受容の問題と表現されることがある。時代の変遷とともに、公共事業における受容を巡る取り組みは変化してきた。社会的受容問題が生じやすい代表的な事業である原子力発電事業を例とすると、1950～1970年代前半は市民が積極的に誘致するような環境であったが、スリーマイル島やチェルノブイリでの原子力発電所事故以降は、市民が施設建設への反対運動を行う事例が増加した(秋元, 2014)。

市民は自身で専門の内容を理解することが難しいため、事業実施者等への信頼に基づいて内容を判断していると理解されている(Siegrist, Cvetkovich, & Roth, 2000)ことを考えると、この間、市民から見た事業実施者側の信頼が低下したと想定される。このような背景もあり、事業実施者側が市民に情報を一方的に伝達するというコミュニケーションスタイルから双方向のコミュニケーションが重視されるように変化してきた(高橋・中込, 2005)。

双方向のコミュニケーションを重視するにしても、課題が山積している。例えば、市民に対話に参加してもら

う必要があり、参加した場合には積極的に発言してもらう必要がある。また事業実施者側が効果的に情報を提供することが必要となる、等々が挙げられる。このように様々な課題が残されているが、両者による双方向のコミュニケーションを有意義なものとするためには、人々の公共事業に関する情報取得行動や事業の賛否の態度を判断するために利用されている情報の理解が必要不可欠である。そのため、本研究では、人々の情報取得行動の理解を深めることを目的とする。

なお本研究では、取得する情報や行動を明確にするために次のような区分を用いる。取得情報とは取得した情報全般を指し、探索的取得情報か遭遇的取得情報のどちらか、あるいは両者を足し合わせたものとする。探索的取得情報は、自らの意思に基づいて探索して得た情報、一方で遭遇的取得情報は自らの意思に基づかず得た情報とする。また、取得する情報を、情報取得先によって内的情報と外的情報に区別する。内的情報は、個人に蓄積された情報であり、知識や経験などの個人が既に有している情報である。一方で、外的情報は、説明会への参加によって得る情報やニュースを見ることで得る情報などの個人が有しておらず、外部の情報源から得た情報である。行動については、情報を獲得するための行動全般を情報取得行動、情報を探索する行動を情報探索行動、偶然に情報を得た際の行動を情報遭遇行動とする。なお、情報探索行動はその契機により、自らの自発的な契機に基づいて情報を探索することを自発的情報探索行動、一方で非自発な契機に基づく行動を非自発的情報探索行動

とする。現実場面に照らすと、これらを組み合わせたとような行動パターンがあり、概念的な区分には限界がある。ただし、理解を容易にするためには、一定の整理が必要と考える。そこで本研究においては初期行動の意図により区分する。例えば、原子力発電に関して、自らの興味・関心に基づいて探索した情報、及び授業の課題として探索した情報はともに探索的取得情報であるが、前者の行為は自発的情報探索行動、後者の行為は非自発的情報探索行動である。また、当初は原子力発電と異なる情報を得るためにテレビを見ていて、たまたま原子力発電の情報を得た場合には、その情報は遭遇的取得情報であり、その行為は情報遭遇行動であると区分する。

社会的受容の問題の取り組みとして、受容に影響を及ぼす要因を特定する研究が中心に行われ、多数の要因が存在することが指摘されてきた(尾花・藤井・広瀬, 2017)。しかし、人々がそれらの要因を評価するために利用している情報が、どのように取得されているのかについてはほとんど明らかにされていない。このような背景から、筆者らは情報取得行動の差異が生じる場面を明らかにするために、受容判断を求められる場面での情報探索行動を検討し、世論調査場面よりも住民投票場面の方が、外的情報探索を行う可能性があることを示した(尾花・藤井, 2016)。また、この結果を基に、外的情報探索行動の差異をもたらす要因について検討し、帰結への影響の認知や対象の重要性が情報探索行動に直接的に影響し、時間的圧力がその影響を調整する可能性を指摘した(尾花・前田, 2017)。

上記の研究では判断場面の比較をすることで、情報探索の生起に影響する要因の可能性を指摘している。しかし、探索される情報を特定するための手がかりとしては十分ではない。そこで、時系列の比較を通じて、人々の情報取得行動が生じやすいタイミングや影響している要因を明らかにし、その時点で普及している情報の特徴とあわせて検討する。このようにして、人々の情報取得行動の差異を明らかにするだけでなく、その行動により人々が取得している情報の理解を深める。

本研究では、公共事業のうち原子力発電事業を対象として、東日本大震災に伴う原発事故直後6カ月と、平常時に近い状況として同震災から約4年が経過した2015年の調査実施時点を基準とした直近6カ月の情報探索行動を比較する。原子力発電事業は、事故のリスクなどの不利益を被る一部の住民と発電による利益を享受する多数の住民という構図で表される、利害関係が鋭く対立する公共事業である。社会的受容の問題が生じやすく、現在でも受容問題の解決が強く望まれており、同問題の解決を目指している本研究の目的に合致した対象である。また、東日本大震災時は福島第一原子力発電所が事故を起こしており、原子力発電事業に関する例外的な非常事態であり、人々の原発に対する関心や関連する様々な情報取得の欲求も高まったと考えられる。一方で、東日本大震災から4年が経過した2015年は、福島第一原子力発電所事故に関する報道等が減少しており、人々の関心も

2011年の震災時よりは低下して平常時に近づいた状況と考えられる。これらは状況が大きく異なり、情報探索行動の差異を把握するために適している。

なお、情報取得行動のプロセスは情報の必要性を認識するような何らかのきっかけが生じた後に探索情報や探索手段を決定して情報探索行動が開始されると考えられている(國本, 2010)。そこで同プロセスに従い、情報探索行動の差異を、情報探索に至る契機、探索情報、探索手段に区分して確認する。

本研究においては、外的情報探索行動の生起に影響を及ぼす要因として、対象施設が自分自身に危害を及ぼす可能性の認知(以下、自身に危害を及ぼす可能性の認知と略記する)と社会規範変化の可能性の認知の2つの要因を仮定した上で検討を行う。東日本大震災により原発事故が生じた、いわば非常事態を例としてみると、平常時と比べて状況が大きく変化しており、この状況において人々が福島第一原子力発電所事故という事象に対して適切に理解・対応するために情報を取得する必要が生じると考えられる。その理解・対応には、少なくとも、生じている事故そのものについての理解・対応と、その事故によって引き起こされる社会規範の変化についての理解・対応の2つの側面がある。

前者に関して、2003年の宮城県沖地震による津波の防災行動の意識調査によれば、同地震時において人々は生じている事象を理解するために情報取得したことが示されており、危機意識が情報取得に影響したと理解されている(片田・児玉・桑沢・越村, 2005)。この考えが当てはまるのであれば、危害を及ぼす可能性があるとの認知が外的情報探索行動を促進させると予測できる。

後者に関して、例えば大きな事故に伴い被害者が大量に出ている時に、その原因となった事業に賛成することがタブーになるといったことがある。社会規範は行動の適切・不適切を区分する基準であり、対人行動の適切性を判断する際に用いられていると考えられている(清水・小杉, 2010)。また、世論形成過程を説明する沈黙の螺旋理論において、自身の意見が多数派か少数派かによって自身の意見を表に出すか否かを決定すると想定されている(Noelle-Neumann, 1993)。これらは、人々がある程度社会規範に沿った行動を期待される、あるいは自ら行うものと理解されていることを示唆している。社会規範に沿うことが適切な行動であるとする、適切な行動をとるためには社会規範そのものを行動する前に把握しておく必要がある。そのため、社会規範が変化するような状況において適切に判断・行動するためには、常にそれに関わる情報を更新することが不可欠である。そして、社会規範が変化する可能性があると認知されれば、外的情報探索行動が促進されると予測する。以上より、自身に危害を及ぼす可能性の認知や社会規範変化の可能性の認知が高くなる事故直後の方が平常時に比べて外的情報探索行動が生起していたと予測する。

これら2つの要因の両方またはどちらか一方の要因によって人々の情報探索行動が生起しているのかを明らか

にすることで、情報探索行動で探索する情報の手がかりを得ることができる。要因から考えると、自身に危害を及ぼす可能性の認知に基づく場合は自身の身を守るために必要な情報を探していること、社会規範変化の可能性の認知に基づく場合には他者と同調するために必要な情報を探していることを想定できる。特に東日本大震災直後は、両要因がともに高まる状況と考えられ、平常時との行動の違いが両要因によるものなのか、あるいはどちらかの要因によるものなのかを確認することができる。

ここまでの議論により、次のような仮説の検証を行う。

【仮説】

- 仮説1：事故直後の方が平常時に比べて外的情報探索行動が生起する。
- 仮説2：事故直後の方が平常時に比べて自身に危害を及ぼす可能性が高く認知される。
- 仮説3：事故直後の方が平常時に比べて社会規範変化の可能性が高く認知される。
- 仮説4：自身に危害を及ぼす可能性が高く認知された場合に、低く認知された場合よりも外的情報探索行動が生起する。
- 仮説5：社会規範の変化が生じる可能性が高く認知された場合に、可能性が低く認知された場合よりも外的情報探索行動が生起する。

また、仮説の検証とともに、事故直後と平常時で人々の外的情報探索行動の契機、探索情報及び探索手段にどのような違いがあるのかも確認し、結果の理解や今後の情報提供に役立てる。そこで調査1では、状況の違いによって人々の外的情報探索の有無が異なるという仮説1の検討に加え、外的情報探索の契機、探索手段、探索情報を確認する。調査2では、仮説2以降の情報探索行動に影響を及ぼす要因について検討する。

2. 調査1

本調査では、人々の情報探索行動として、人々を取り巻く状況の違いが、外的情報探索行動にどのように影響するのかを検討した。公共事業で受容の問題が生じやすい原子力発電施設を対象とした。状況の違いとして東日本大震災に伴う原発事故直後6カ月（2011年3～9月）と平常時として調査時点から直近の6カ月（2015年1～7月）を用いた。

2.1 方法

2.1.1 調査時期

2015年7月に実施した。

2.1.2 調査協力者

京都府内の大学の学生72名（男性63名、女性7名、不明2名）がこの調査に回答した（回収率100%）。調査は原子力発電施設を対象とし、事故直後6カ月と平常時（直近）6カ月の2場面について全ての調査協力者が両場面に

回答した。

2.1.3 手続き

講義の終了時に担当教員より学生に質問票が配布され、その場で回答を求める集合調査法であった。学生は自発的に回答し、回答が終わり次第、担当教員が質問票を回収した。質問票の配布から回答終了までにかかった時間は10分程度であった。

2.1.4 質問票の構成

質問票は各調査場面の行動に関して質問項目への回答を求めるものであり、質問項目は全て2件法（はい、いいえ）であった。

各質問項目として、受容判断経験の有無に関しては「受け入れるか否かを判断する状況に遭遇しましたか」、外的情報探索の有無に関しては「情報を探すことや調べることはありましたか」とそれぞれ1項目により尋ねた。外的情報探索の契機に関しては「自らの意思」、「他者からの依頼・強制」の2項目により尋ねた。外的探索情報に関しては「事業の一般的特徴」、「過去の事業事例」、「計画内容」、「政策主体（事業責任者）」、「実施に至る手続き」の5項目について尋ねた。外的探索手段に関しては「家族、友達、近隣住民」、「専門家」、「政策主体（事業責任者）」、「インターネット」、「テレビ、ラジオ」、「本、雑誌、新聞」の6項目について尋ねた。

2.2 結果

2.2.1 分析対象者の確認

調査協力者のうち2名は年齢及び性別が無回答で不明であったため、分析から除外した。調査協力者が受容判断場面に遭遇したことによる分析結果への影響を避けるために、受容判断経験の有無に対する回答を集計した。その結果、事故直後で9名、平常時で3名が受容判断場面に遭遇したと回答した。また、平常時で2名が無回答であった。これらの回答も以降の各場面の分析対象から除外した。したがって、事故直後61名分（平均年齢22.6歳； $SD = 0.8$ 歳）、平常時65名分（平均年齢22.7歳； $SD = 0.8$ 歳）を本研究の分析対象とした。なお、以下に示す結果の比較には分析項目が無回答であった調査協力者のデータを除いている。

2.2.2 外的情報探索の有無

対象とする期間における外的情報探索の有無に対する回答を表1に示した。事故直後では外的情報探索を行った人が6割を占めていたのに対して、平常時では4割ほ

表1：外的情報探索の有無に対する回答結果

| | 探索有 | 探索無 | 合計 |
|------|---------|---------|----------|
| 事故直後 | 37 (61) | 24 (39) | 61 (100) |
| 平常時 | 27 (42) | 38 (58) | 65 (100) |

注：単位人 (%)

どであった。状況による外的情報探索の有無の差異を確認するために、事故直後と平常時を比較した結果、有意であった ($\chi^2(1) = 4.60, p < .05$)。この結果は、事故直後の方が平常時よりも外的情報探索を行ったと回答した割合が高いことを意味している。

2.2.3 外的情報探索の契機

外的情報探索の契機に対する回答を表2に示した。外的情報探索を行った者の契機に関して、自発的契機は事故直後と平常時ともに9割を超えている一方で、非自発的契機は事故直後と平常時ともに3割ほどであった。状況による契機の差異を確認するために、事故直後と平常時を比較した結果、自発的契機 ($\chi^2(1) = 0.12, n.s.$)、及び非自発的契機 ($\chi^2(1) = 0.01, n.s.$) の両者において、状況による割合の違いは有意ではなかった。

表2：外的情報探索の契機に対する回答結果

| | 外的情報探索の契機 | | | | | |
|------|------------|----------|-------------|-----------|------------|-------------|
| | 自発的 | | | 非自発的 | | |
| | はい | いいえ | 合計 | はい | いいえ | 合計 |
| 事故直後 | 31 (94) | 2 (6) | 33 (100) | 8 (30) | 19 (70) | 27 (100) |
| 平常時 | 24 (96) | 1 (4) | 25 (100) | 4 (29) | 10 (71) | 14 (100) |

注：単位人 (%)

2.2.4 外的情報探索手段

外的情報の探索手段に対する回答を場面ごとに表3に示した。外的情報の探索手段として事故直後と平常時ともにインターネットが9割以上、次いで本・雑誌・新聞が7割程度と多かった。状況による外的情報探索に用いた手段の差異を確認するために、事故直後と平常時を比較した結果、状況による割合の違いは有意ではなかった。

2.2.5 外的情報探索内容

外的情報探索内容に対する回答を場面ごとに表4に示した。外的情報探索で取得する情報の回答は、事故直後では事業の一般的特徴が9割、平常時では過去の事業事例が7割と多かった。状況による差異を確認するために、事故直後と平常時を比較した結果、事業の一般的特徴 ($\chi^2(1) = 6.02, p < .05$) において有意であった。この結果は、事故直後の方が平常時に比べて事業の一般的特徴について探索を行ったと回答した割合が高いことを意味する。

2.3 考察

調査1では、状況の違いによって人々の外的情報探索の有無が異なるという仮説の検討、及び外的情報探索の契機、探索手段、探索内容を確認した。調査の結果は、事故直後の方が平常時よりも外的情報探索を行ったと回答した割合が高いことを示した。この結果は、状況の違いにより人々の外的情報探索行動が異なり、事故直後の

表3：外的情報探索手段に対する回答結果

| 項目 | 場面 | 回答 | | 合計 |
|------------|------|-------------|------------|-------------|
| | | はい | いいえ | |
| 家族・友達・近隣住民 | 事故直後 | 6 (21) | 23 (79) | 29 (100) |
| | 平常時 | 4 (22) | 14 (78) | 18 (100) |
| 専門家 | 事故直後 | 11 (38) | 18 (62) | 29 (100) |
| | 平常時 | 5 (31) | 11 (69) | 16 (100) |
| 政策主体 | 事故直後 | 5 (19) | 22 (81) | 27 (100) |
| | 平常時 | 6 (33) | 12 (67) | 18 (100) |
| インターネット | 事故直後 | 37 (100) | 0 (0) | 37 (100) |
| | 平常時 | 25 (96) | 1 (4) | 26 (100) |
| テレビ・ラジオ | 事故直後 | 23 (72) | 9 (28) | 32 (100) |
| | 平常時 | 9 (50) | 9 (50) | 18 (100) |
| 本・雑誌・新聞 | 事故直後 | 22 (69) | 10 (31) | 32 (100) |
| | 平常時 | 14 (70) | 6 (30) | 20 (100) |

注：単位人 (%)

表4：外的情報探索内容に対する回答結果

| 項目 | 場面 | 回答 | | 合計 |
|----------|------|------------|------------|-------------|
| | | はい | いいえ | |
| 事業の一般的特徴 | 事故直後 | 34 (97) | 1 (3) | 35 (100) |
| | 平常時 | 16 (76) | 5 (24) | 21 (100) |
| 過去の事業事例 | 事故直後 | 24 (75) | 8 (25) | 32 (100) |
| | 平常時 | 19 (95) | 1 (5) | 20 (100) |
| 計画内容 | 事故直後 | 21 (68) | 10 (32) | 31 (100) |
| | 平常時 | 15 (79) | 4 (21) | 19 (100) |
| 政策主体 | 事故直後 | 15 (48) | 16 (52) | 31 (100) |
| | 平常時 | 8 (40) | 12 (60) | 20 (100) |
| 実施に至る手続き | 事故直後 | 12 (40) | 18 (60) | 30 (100) |
| | 平常時 | 9 (45) | 11 (55) | 20 (100) |

注：単位人 (%)

方が平常時よりも外的情報探索行動が生起するという仮説1を支持している。また、その契機については自発的かどうかによる差異は見られなかった。外的情報探索の探索手段と探索内容については、無回答が多かったため、結果の一般化には限界があるが、探索手段は差異が見られなかった一方で、探索内容については、事故直後の方が平常時に比べて、事業の一般的特徴について探索を行ったと回答した割合が高かったことが示された。

3. 調査2

本調査では、人々の情報探索行動として、人々を取り巻く状況の違いによって、危害を及ぼす可能性の認知や社会規範変化の可能性の認知が外的情報探索行動の生起に影響を及ぼすのかについて検討した⁽¹⁾。調査対象や場面は調査1と同様とした。なお、平常時として尋ねた直近6カ月の対象となる期間は2015年5月～11月である。

3.1 方法

3.1.1 調査時期

2015年11月に実施した。

3.1.2 調査協力者

愛知県内の大学の学生67名（男性37名、女性26名、不明4名）がこの調査に回答した（回収率100%）。調査は原子力発電施設を対象とし、事故直後6カ月と平常時（直近）6カ月の2場面について全ての調査協力者が両場面に回答した。

3.1.3 手続き

講義の終了時に担当教員より学生に質問票が配布され、その場で回答を求める集合調査法であった。学生は自発的に回答し、回答が終わり次第、担当教員が質問票を回収した。質問票の配布から回答終了までにかかった時間は10分程度であった。

3.1.4 質問票の構成

質問票は各調査場面の行動に関して質問項目への回答を求めるものであった。

受容判断の有無に関しては「受け入れるか否かを判断する状況に遭遇しましたか」、外的情報探索の有無に関しては「情報を探すことや調べることはありましたか」とそれぞれ1項目により尋ねた。外的情報探索の契機に関しては「自らの意思」、「他者からの依頼（強制も含む）」の2項目により尋ねた。以上の項目を2件法（はい、いいえ）により回答を求めた。

自身に危害を及ぼす可能性認知と、社会規範変化の可能性認知は5件法（まったくそう思わなかった～非常にそう思った）により回答を求めた。自身に危害を及ぼす可能性の認知に関しては「対象の期間中に原子力発電施設に関連することで、自分自身の身が危険にさらされるかもしれないと思った」、「対象の期間中に原子力発電施設に関連することで、自分自身に被害が及ぶかもしれな

いと思った」の2項目で尋ねた。また、社会規範変化の可能性の認知に関しては「対象の期間中に原子力発電施設に関して、あなたの周囲の言動が変わるかもしれないと思った」、「対象の期間中に原子力発電施設に関して、あなたの周囲の考え方が変わるかもしれないと思った」の2項目で尋ねた。

3.2 結果

3.2.1 分析対象者の確認

調査協力者のうち4名は年齢及び性別が無回答で不明であったため、分析から除外した。調査協力者が受容判断場面に遭遇したことによる分析結果への影響を避けるために、受容判断経験の有無に対する回答を集計した。その結果、事故直後で8名、平常時で3名が受容判断場面に遭遇したと回答した。これらの回答も以降の分析対象から除外した。したがって、事故直後55名分（平均年齢20.2歳； $SD = 1.2$ 歳）、平常時60名分（平均年齢20.2歳； $SD = 1.1$ 歳）を本研究の分析対象とした。以下に示す結果の比較には分析項目が無回答であった調査協力者のデータを除いている。

3.2.2 危害認知及び社会規範変化認知

自身に危害を及ぼす可能性の認知を測定するために用いた2項目（ $\alpha = .95$ ）、及び社会規範変化の可能性の認知を測定するために用いた2項目（ $\alpha = .93$ ）において、尺度の信頼性を表すクロンバックの α 係数は高い数値を示した。各項目の得点（「全くそう思わなかった」1点～「非常にそう思った」5点）の単純加算平均値をそれぞれ、危害認知と社会規範変化認知の尺度として分析を行った。

危害認知及び社会規範変化認知の尺度得点の平均値を表5に示した。数値が高いほど自身に危害が及ぶ、社会規範が変化すると認知されていることを示す。危害認知と社会規範変化認知の両者とも事故直後の方が平常時よりも高い値となった。状況による危害認知の尺度得点の差異を確認するために、事故直後と平常時を比較した結果、有意差が見られ（ $t(113) = 2.40, p < .05$ ）、事故直後の方が高かった。この結果は、事故直後の方が平常時に比べて危害の可能性が高く認知されたことを意味しており、仮説2を支持している。また、状況による社会規範変化認知の尺度得点の差異を確認するために、事故直後と平常時を比較した結果、有意差が見られ（ $t(113) = 3.48, p < .01$ ）、事故直後の方が高かった。この結果は、事故直後の方が平常時に比べて社会規範変化の可能性が高く認知されたことを意味しており、仮説3を支持している。

表5：危害認知と社会規範変化認知の項目得点の平均値と標準偏差

| | 危害認知 | | 社会規範変化認知 | |
|------|------|------|----------|------|
| | 平均 | SD | 平均 | SD |
| 事故直後 | 2.9 | 1.1 | 3.3 | 1.0 |
| 平常時 | 2.4 | 1.2 | 2.6 | 1.2 |

3.2.3 外的情報探索行動の影響要因

危害認知と社会規範変化認知が外的情報探索行動に及ぼす影響を確認するために、危害認知と社会的規範変化認知の尺度得点がそれぞれ2以下を低群、4以上を高群とし、外的情報探索行動の生起の差異を確認した。その結果を表6に示す。各要因が外的情報探索行動の生起に影響を及ぼす場合には、高群の方が低群よりも、外的情報探索を行ったと回答した割合が高くなることが予測された。比較の結果、危害認知について、事故直後 ($\chi^2(1) = .000, n.s.$) と平常時 ($\chi^2(1) = 1.580, n.s.$) の両者において高群と低群の外的情報探索行動の割合は有意ではなかった。この結果は、危害認知の高さにより外的情報探索行動の生起に差異が見られないことから、仮説4を支持していない。一方で、社会規範変化認知について、事故直後 ($\chi^2(1) = 3.467, p < .10$) で有意傾向、平常時 ($\chi^2(1) = 5.119, p < .05$) で有意であった。この結果は、社会規範変化認知が高い場合に低い場合よりも外的情報探索を行ったと回答した割合が高いことを意味しており、仮説5を支持している。

表6：危害認知及び社会規範変化認知の高さ別の外的情報探索行動の回答結果

| 項目 | 場面 | 群 | 探索有 | 探索無 | 合計 | |
|------|----------|------|------------|------------|-------------|-------------|
| 危害認知 | 事故直後 | 高群 | 10 (53) | 9 (47) | 19 (100) | |
| | | 低群 | 10 (53) | 9 (47) | 19 (100) | |
| | 平常時 | 高群 | 5 (38) | 8 (62) | 13 (100) | |
| | | 低群 | 7 (21) | 27 (79) | 34 (100) | |
| | 社会規範変化認知 | 事故直後 | 高群 | 13 (52) | 12 (48) | 25 (100) |
| | | | 低群 | 3 (21) | 11 (79) | 14 (100) |
| 平常時 | | 高群 | 6 (43) | 8 (57) | 14 (100) | |
| | | 低群 | 3 (12) | 23 (88) | 26 (100) | |

3.3 考察

調査2では、事故直後の方が平常時に比べて危害や社会規範変化が高く認知されるという仮説2と仮説3、及び危害を及ぼす可能性の認知と社会規範変化の可能性の認知が外的情報探索の生起に影響を及ぼすという仮説4と仮説5について検討した。

調査の結果は、事故直後の方が平常時に比べて危害を及ぼす可能性と社会規範に変化が生じる可能性が高く認知されており、仮説2及び仮説3を支持する結果を得た。また、外的情報探索行動に影響を及ぼす要因について、危害を及ぼす可能性の認知の高群と低群の間に外的情報探索行動の生起の割合に違いが見られなかったことから仮説4が支持されなかった。一方で、社会規範変化の可

能性の認知は、高群と低群の間に外的情報探索行動の生起の割合に違いが示された。社会規範の変化の可能性を高く認知した人はそうでない人に比べて外的情報探索を行ったと回答したことを示しており、仮説5を支持する結果を得た。

4. 総合考察

4.1 研究成果

本研究では、公共事業についての情報探索行動を検討した。原子力発電施設をテーマとして、例外的な非常時である東日本大震災に伴う原発事故直後6カ月(2011年)と平常時に近づいた直近6カ月(2015年)の2場面を用いた質問紙調査を行い、人々を取り巻く状況の違いにより外的情報探索行動の生起が異なること、外的情報探索行動の生起に危害を及ぼす可能性の認知や社会規範変化の可能性の認知が影響を及ぼすことを仮説として検証を行った。

その結果、調査1において、事故直後6カ月の方が平常時(直近)6カ月に比べて外的情報探索が生起するという仮説1を支持した。調査2では事故直後6カ月の方が平常時(直近)6カ月に比べて危害を及ぼす可能性や社会規範が変化する可能性が高く認知されるという仮説2及び仮説3を支持した。また、外的情報探索行動の生起に影響を及ぼす要因の検討では、危害を及ぼす可能性の認知と社会的変化の可能性の両者が高まったが、危害を及ぼす可能性の認知が外的情報探索行動の生起に影響を及ぼすという仮説4は支持されず、一方で社会規範変化の可能性の認知が外的情報探索行動の生起に影響を及ぼすという仮説5は支持された。これらの結果は、事故直後は平常時に比べて人々が外的情報探索を行っており、その要因の1つが社会規範の変化が生じる可能性が高く認知されたためである可能性を示唆している。

危害を及ぼす可能性の認知が外的情報探索行動の生起に影響を及ぼすとの仮説が支持されない結果は、次のように解釈することができるかもしれない。意思決定に係る情報処理過程を説明するヒューリスティック-システムティックモデル(Chaiken, 1980; Chaiken, Liberman, & Eagly, 1989)では正確さへの動機が精緻な処理を促進すると仮定されてきたが、精緻な処理を促進するためには、認知的資源を投入した結果として確からしさが向上するという期待が正確さへの動機とともに必要であることが指摘されている(Bohner, Rank, Reinhard, Einwiller, & Erb, 1998)。また木村(2002)は、防護動機理論(Rogers, 1975)および修正防護動機理論(Rogers, 1983)に基づいた研究のレビューにおいて、受け手に脅威アピールをすることでその脅威に対する対処行動について説得しようとする際に、対処の効果が十分にあると評価される場合には、脅威の増大が説得を高める効果を持つが、脅威に対処する効果が不十分だと評価される場合には、脅威の増大は説得効果を低くする、あるいは説得効果を持たないといったパターンが多く認められたとしている。これらは対処行動の効果に対する期待が重要な変数であるこ

とを示している。自身に危害を及ぼしうる事象に対する対処行動には様々なものが挙げられるが、その事象に対して対処するために最初にとる行動がその事象に関する情報探索行動であると考えられる。しかし、人々にとって原子力は未知で非常に恐ろしいものと認識されており (Slovic, 1972)、本研究の結果からも事故直後では平常時と比べて危害を受ける可能性認知の得点が高いことと併せて考えると、外的情報探索を行っても自身が危害を受ける可能性を低くすることが期待できないと認識されているのかもしれない。そのため、先行研究での脅威の大きさ・対処効果と説得効果の関係と同様に、危害の可能性の認知と情報探索行動の生起の関係が抑制された可能性がある。この解釈が正しいかは今後の研究によって確認することが必要である。

また、外的情報探索の探索手段と探索情報についても検討し、探索手段に関しては状況による差異が見られなかったが、探索内容に関しては事故直後の方が平常時に比べて事業の一般的特徴の探索を行ったと回答した割合が高かったことが示されており、状況によって探索される情報に差異がある可能性が示唆された。

4.2 本研究の社会的応用

研究結果を基に、人々の行動パターンや取得している情報について考えてみたい。原子力発電事業に関して事故直後に人々の情報探索行動が高まったが、それは自身が危害を受ける可能性を認知したからではなく、社会規範が変化する可能性が高いと認知したためであった。社会規範に起因して情報探索行動が生起していることを考えると、人々が探索しようとする情報は、話題性があり、大多数が賛同する意見だと推測する。そうでなくとも、事故直後は様々な人々が憶測でネガティブな出来事を正当化する言動が多くなる一方で、原因の解明には時間がかかることから、誤った情報が探索されることにつながりやすと考えられる。また、震災から時間が経過して平常化するにつれて、社会規範の変化の可能性は小さいと認知され、情報探索が行われにくくなることも示された。

これらを踏まえると、事故直後に広まった憶測が社会規範となり、時間が経過した後で正しい情報が提供されたとしても、その後続の情報について人々は情報を探索しない傾向があり、結果的に事故直後の情報が社会規範として定着するといった社会規範の形成過程を情報探索行動の観点から指摘できるかもしれない。このような可能性を示すデータとして、人々の原子力発電の利用に対する態度は、東日本大震災に伴う原発事故直後に大きく変化した後、緩やかにしか変化していないことが示されている研究がある (北田, 2014)。今後、情報探索行動に影響を与える要因とそれに伴って探索される情報の関係についてより具体的に検討することにより、この理解が正しいかを確認することができる。

上記の理解が正しいか否かに関わらず、平常時には情報探索が行われにくいことが分かったことから、情報を

探索してもらうためには何らかの働きかけが必要と考えられる。平常時においては、人々は社会規範が比較的变化しないと認知されているため、その認知そのものを変化させるか、あるいは社会規範以外の情報探索行動に影響を及ぼす要因を特定して、その特定した要因に働きかけることが必要となる。情報探索行動そのものの喚起が難しいようであれば、それ以外の情報取得行動、すなわち情報遭遇行動を促すことを考えていくことが必要と言えるだろう。

4.3 本研究の課題

本研究の課題として、サンプルが挙げられる。調査協力者は学生を対象としており、調査のサンプル数や分析に用いることのできた数が少ないこと、及び性差にも偏りがあることから、結果の一般化には限界がある。本研究の結果が他のサンプルにおいても当てはまるのかは、さらなる確認が必要である。また調査は、想起法に基づいて行われており、事故直後に取得したデータを比較したのではなく、今後類似の事象が生じた際に確認することが必要である。

なお、本研究で用いた場面、探索情報の情報種類や探索手段の区分の適切性については検討の余地がある。場面や探索情報などについてより具体的に記述した上で回答を求めた場合には、本研究では発見できなかった事象が明らかになる可能性がある。

公共事業に関する情報取得行動に関する研究知見の蓄積はまだ十分とはいえない。本研究では課題や未検討の事項は残されているものの、公共事業における情報提供の改善に役立つ知見を示していると考えられる。

注

(1) 外的情報探索の有無、及び外的情報探索の契機について調査1と同様の結果であったため記載を割愛している。

引用文献

- 秋元健治 (2014). 原子力推進の現代史—黎明期から福島発事故まで—. 現代書館.
- Bohner, G., Rank, S., Reinhard, M., Einwiller, S., & Erb, H. (1998). Motivational determinants of systematic processing: Expectancy moderates effects of desired confidence on processing effort. *European Journal of Social Psychology*, 28, 185-206.
- Chaiken, S. (1980). Heuristic versus systematic information processing and the use of source versus message cues in persuasion. *Journal of Personality and Social Psychology*, 39, 752-766.
- Chaiken, S., Liberman, A., & Eagly, A. H. (1989). Heuristic and systematic processing within and beyond the persuasion context. In Uleman, J. S. & Bargh, J. A. (Eds.), *Unintended thought*. Guilford Press.
- 片田敏孝・児玉 真・桑沢敬行・越村俊一 (2005). 住民

- の避難行動にみる津波防災の現状と課題—2003年宮城県沖の地震・気仙沼市民意識調査から—。土木学会論文集, No. 789/II-71, 93-104.
- 木村堅一 (2002). 脅威認知・対処認知と説得—防護動機理論—. 深田博己 (編), 説得心理学ハンドブック—説得コミュニケーション研究の最前線—. 北大路書房.
- 北田淳子 (2014). 人々の電源選択に関する意識の現状—福島第一原子力発電所事故から2年半後—. *INSS Journal*, 21, 24-40.
- 國本千裕 (2010). 情報探索行動の開始メカニズム—医学・医療情報の探索実例を通じて—. *Library and Information Science*, 64, 55-79.
- Noelle-Neumann, E. (1993). *The spiral of silence: Public opinion—our social skin*. 2nd edition, Chicago Press.
- 尾花恭介・藤井聡 (2016). 公共事業の受容判断状況の違いによる情報探索行動の差異—廃棄物処分場建設の受容場面を題材として—. 人間環境学研究, 14, 3-8.
- 尾花恭介・藤井聡・広瀬幸雄 (2017). 公共事業の受容に影響を及ぼす要因の包括的理解のためのフレームワーク. 土木学会論文集 D3 (土木計画学), 73, 97-102.
- 尾花恭介・前田洋枝 (2017). 公共事業の外的情報探索行動に影響を及ぼす要因の検討. 人間環境学研究, 15, 65-72.
- Rogers, W. R. (1975). A protection motivation theory of fear appeals and attitude change. *The Journal of psychology*, 91, 93-114.
- Rogers, W. R. (1983). Cognitive and physiological processes in fear appeals and attitude change: A revised theory of protection motivation. In J. T. Cacioppo & R. E. Petty (Eds.), *Social Psychophysiology*. Guilford Press.
- 清水裕士・小杉考司 (2010). 対人行動の適切性判断と社会規範—「社会関係の論理学」の構築—. 実験社会心理学研究, 49, 132-148.
- Siegrist, M., Cvetkovich, G., & Roth, C. (2000). Salient value similarity, social trust, and risk/benefit perception. *Risk Analysis*, 20, 353-362.
- Slovic, P. (1972). Perception of risk. *Science*, 236, 280-285.
- 高橋玲子・中込良廣 (2005). 原子力の国民的合意形成に向けた対話に関する考察. 日本原子力学会和文論文誌, 4, 177-186.

(受稿：2017年8月28日 受理：2017年11月13日)